

第1問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

副産物は主産物の製造過程から必然的に派生するものであるのに対し、作業くずは、原材料等を製造に使用して残存するものである。また、副産物の方が相対的に経済価値が高い。

問 2

第2製造部では、接着作業は熟練工、組立作業は非熟練工が担当し、熟練度に応じた手当が支払われている。部門別平均賃率ではこの賃率差が仕掛品原価に適切に反映されないため、接着作業と組立作業について作業区分別の予定賃率を設定すべきである。

問 3

中間生産物	13,791 円/kg
部 品	2,241 円/個
振替差異	3,500 円

問 4

(ア)	30,113 円/個
(イ)	30,268 円/個

(ア) は、異常仕損品も正常仕損の発生点を通過しており正常仕損の発生原因となるため、因果関係を重視して正常仕損費を負担させる考え方である。

(イ) は、正常仕損費は良品を製造するために不可避免的に発生する正常な原価であるため、異常仕損品には負担させず良品に負担させる考え方である。

第1問 答案用紙<2> (会 計 学)

問題2

問1

(1)	工作機械のプログラムや金型を交換する段取時間である。
(2)	段取作業はバッチ単位で発生し、製品の生産量に比例しないため。

問2

第1法	△253,800 円	第2法	△270,000 円
第1法では時間標準に仕損の余裕分を含めるため、能率差異に仕損差異が含まれる。			
一方、第2法では時間標準に仕損の余裕分を含めず、仕損差異を別に把握するため、仕損差異を能率差異から分離できる。			
このため、両者の能率差異は製造間接費の仕損差異16,200円だけ相違する。			

問3

第1法では、原価要素別の標準消費量に正常仕損分をあらかじめ含めるため、仕掛品が存在する工程では、仕掛品の進捗度と正常仕損の発生点との関係を反映できない。その結果、正常仕損の発生点を通過していない仕掛品にも正常仕損費を負担させることとなり、仕掛品原価や原価差異を適切に計算できない。
--

問4

仕損差異	18,000 円
完成品1,118個×2%＝22.36個（標準仕損量） 実際仕損量＝22個 正味標準原価＝5,000＋270,000×10／60＝50,000円／個 50,000円×（22.36個－22個）＝18,000円（有利差異）	

第2問 答案用紙<1> (会 計 学)

問題 1

問 1

ア	イ
2,941,173 千円	1,398,360 千円
ウ	エ
652,467 千円	19.0 %

問 2

材料調達活動809,600千円の調達回数と、図案プログラミング活動1,362,400千円の図案枚数について、アパレル用の構成割合はいずれも約77%であり、従来法の機械稼働時間の構成割合約45%を大きく上回るため、ABCではアパレル用への配賦額が増加する。

問 3

設問 1

コスト・ドライバー分析

設問 2

オ	カ	キ
700 千円/枚	840,000 千円	18.6 %

設問 3

製品ごとにデザインの複雑性が異なるため、図案1枚の作成に要するプログラミング時間も異なる。作成図案枚数を基準とするとこの所要時間の差を反映できないため、プログラミング時間などを活動コストドライバーとするのが適切である。

問 4

設問 1

正味現在価値	62,586.5 千円
--------	-------------

設問 2

インテリア用と椅子用を優先的に内製化すべきである。両製品はデザインが比較的単純で作業の標準化が容易であるため、内製化に伴う追加コストが想定を上回るリスクは小さい。一方、アパレル用はデザインが複雑な多品種少量生産であり、作業の標準化が難しいため、内製化に伴うコスト増加のリスクが大きい。

第2問 答案用紙<2> (会 計 学)

問題2

問1

設問1

(ア)	19,404 百万円	(イ)	4,064 百万円	(ウ)	21,284 百万円
-----	------------	-----	-----------	-----	------------

設問2

(1)	500 円
(2)	市場価格を振替価格とすると、実際には発生しない変動販売費相当額だけ部品事業部の利益が増加し、製品事業部の利益が減少する一方、全社利益は変わらない。
	このため、各事業部の業績評価と全社の業績評価との整合性が損なわれる。

設問3

製品Xは製造したものを全量販売できるため、操業度差異は需要不足などの外部要因ではなく、各事業部の生産・稼働状況という内部要因に起因する。各事業部が自らの生産・稼働管理によって操業度に影響を及ぼすことができるため、操業度差異を管理可能なものとしている。

設問4

		部品事業部	製品事業部	全社
(1)	ROE	10.6 %	9.9 %	11.4 %
	ROIC	13.0 %	12.3 %	11.4 %
(2)	各事業部のROEは、事業部純資産に対する社内金利を控除した当期純利益を用いる			
	が、全社では社内金利は内部取引として相殺され、当期純利益の計算に反映されない。したがって、ROEの分子となる利益の計算前提が異なるため、両者を単純に比較			
	することはできない。			

問2

設問1

ROIC	16.1 %	EVA	7,444 百万円
------	--------	-----	-----------

設問2

(1) ROIC16.1%はWACC10%を上回っており、投下資本に対する利益率が資本コスト率を上回るため、全社企業価値の向上に貢献すると見込まれる。
(2) EVAはWACCに基づく資本コスト控除後の価値創出額を金額で示すため、比率であるROICよりも企業価値への貢献度を直接把握できる。本問では、資本コスト控除後の価値創出額を7,444百万円と評価できる。